

2008年10月17日

No.83

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 総選挙は10兆円の「生活底上げ宣言」でたたかう！ 又市副党首、鳩山邦総務相と初対峙



総選挙が近付いている。又市副党首は16日、総務委員会で鳩山総務相に「きょうが大臣唯一の質疑になるかも」と切り出し、社民党の『10兆円の生活と地域の底上げ宣言』をかかげ、失われた地方交付税5兆円の復元、「限界集落」の回復、ビル火災と消防職員の不足、「ゆうちょ銀行」で買った庶民の投資信託の47%損失などをただした。国会は来週「給油新法」を審議し、衆議院解散へ秒読み。社民党は全く効果が期待できない補正予算1.8兆円には反対した。

### ◇交付税原資の不足

政府は隠しているが、財務省の誤算で今年度末も地方交付税原資が7500億から1兆5000億円不足になる。自治体に負わせることなく、この補てんをきちんと財務省に求めよ。【答：鳩山 懸命に財務省と交渉し借入でなく考える。】

### ◇交付税5兆円の計画的復元

交付税は麻生総務相当時を含め、額面で5兆円、累計20兆円切下げられたが、新たに算定すべき需要が介護だけでも1兆円ある。社民党は、道路財源の一般財源化も活用し、年額1兆円ずつの復元を『生活と地域の底上げ宣言』で提案した。今年度も半年分6000億円程度必要だ。【答：鳩山 税源移譲と補助金とで均衡させるべきだった。交付税の減額はボディブローだ。復元は徐々に絶対やらねば。】

### ◇限界集落

先の国会で前総務相、前総理など一様に、集落の消滅は防がなければならないと答弁。地域再生の緊急課題で、総務省中心にとりくめ。【答：地域審議官 今年度から特別交付税で集落支援員・集落点検活動をやる。NPOも参加。】

### ◇雑居ビル火災。査察は緊急雇用の復活で

大阪ミナミ火災は7年前の歌舞伎町の教訓が生かされていない。事前の立入り検査、命令がカギだが、予防の要員数は△431人、立入り検査件数は減り、実施率も25%に落ちている。早急に人の手配をすべき。7年前私が提案した「緊急地域雇用創出事業」を復活して法定査察を実行し、人命を守り、同時に雇用を生み出せ。【答：鳩山 十分努力する決意です。】

### ◇ゆうちょ民営化で庶民のカネが被害

郵便局の扱う投資信託1兆3500億円が元本割れし47%下落し、庶民に大打撃だ。私は2004年に「投資信託は、公益性を守る郵便局の信頼性を損う」と法案に反対した。全国津々浦々の郵便局で庶民は、勧められるまま、なけなしの貯金を投資信託に切り替えた。郵政民営化全体も同じだが、「貯蓄より投資だ」と言って煽り、元本割れしても責任はとらず、今回また「投資減税を延長する」のは許せない。【答：鳩山 投資信託はバクチ性が強い。株価上昇を期待する】